



## 2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

東

上場会社名 オルバヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 2689 URL <https://www.olba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	25,013	7.5	249	130.7	257	145.7	175	221.1
2021年6月期第1四半期	23,260	—	108	△71.0	104	△72.0	54	△77.6

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 196百万円(277.1%) 2021年6月期第1四半期 52百万円(△79.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	28.81	—
2021年6月期第1四半期	8.97	—

(注) 2022年6月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。なお、原則的な取り扱いに従って、2021年6月期の連結経営成績を遡及修正しています。これに伴い、2021年6月期の売上高における対前期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	38,261	7,993	20.9
2021年6月期	36,562	8,131	22.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 7,993百万円 2021年6月期 8,131百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,774	4.0	564	△9.0	571	△7.1	360	△7.3	59.29
通期	105,049	3.0	1,597	3.7	1,615	4.7	1,052	6.4	173.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該基準等を適用した後の金額となっています。なお、売上高の対前期増減率については、2021年6月期に当該会計基準等を遡及適用して算出した増減率を記載しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期1Q	6,250,000株	2021年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	163,476株	2021年6月期	167,676株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期1Q	6,083,374株	2021年6月期1Q	6,082,395株

当第1四半期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式112,400株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は250億13百万円（前年同期比 7.5%増）、連結営業利益は2億49百万円（前年同期比 130.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億75百万円（前年同期比 221.1%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。また、収益認識に関する会計基準等の適用につきましては、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間の連結経営成績を遡及適用しています。

ただし、以下の〈医療器材事業〉における商品分類別売上高については、適時性を重視し収益認識会計基準適用前かつ管理会計に基づく集計値を元に分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### 〈医療器材事業〉

医療器材事業の商品分類別売上高は下記の通りです。

〈第1四半期 医療器材事業 商品分類別売上高〉

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	10,380	46.3	10,920	45.3	540	5.2
整形外科消耗品	5,435	24.2	5,213	21.6	△222	△4.1
循環器消耗品	4,352	19.4	4,490	18.7	138	3.2
消耗品 小計	20,166	89.9	20,622	85.6	456	2.3
設備備品	2,268	10.1	3,458	14.4	1,190	52.5
商品分類別売上高 合計	22,434	100.0	24,080	100.0	1,647	7.3
調整額	△472	—	△460	—	11	2.3
医療器材事業 合計	21,962	—	23,620	—	1,658	7.5

医療器材事業の成長の軸は消耗品の売上高です。新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）対策としてコロナ専用病床の確保が求められている医療機関は、診療機能の集約や病診連携など様々な対応を迫られています。そのあおりを受けて、慢性期疾患を中心に手術件数はこれまで抑制傾向にありましたが、ここに来て医療機関の感染対策が進展してきたことにより手術件数は徐々に回復しており、医療器材事業の消耗品の売上高は前年同期比2.3%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、主力の外科関連製品が、前年同期比4.3%増、麻酔・手術室関連製品が同4.4%増と、手術件数の回復に伴い増加傾向に転じました。眼科領域は一部顧客における失注の影響で同20.0%減となりましたが、重点領域として取り組んでいる糖尿病関連製品を含む内科関連製品は同13.0%増、コロナ対策として高水準の需要が継続しているPPE（※1）を含む感染対策製品は同28.8%増と大幅な伸びを示しました。その結果、手術関連消耗品は同5.2%増となりました。

（※1）マスクや手袋などの個人用感染防護具

整形外科消耗品の売上高は引き続きコロナによる影響を受けており、主力商品である人工関節製品は前年同期比11.1%減となりました。しかしながら、脊椎関連製品は同1.5%増、外傷・スポーツ・関節鏡（※2）関連製品は同1.0%増など、徐々に手術件数を回復している領域もあります。その結果、整形外科消耗品は同4.1%減となりました。

（※2）膝や肩の関節内にカメラを挿入して行われる低侵襲手術

循環器消耗品の売上高は、一部にコロナの影響の残る心臓虚血治療（※3）関連製品が同9.0%減、TAVI（※4）を含む心臓血管外科関連製品が同10.1%減となりましたが、重点領域として取り組んでいるカテーテルアブレーション（※5）関連製品が前年同期比13.2%増、心臓ペースメーカーなどの不整脈治療用インプラント関連製品が同5.4%増と業績を牽引しました。その結果、循環器消耗品は同3.2%増と前期第3四半期からの回復傾向を継続しています。

（※3）心臓の血管に対する風船治療

（※4）低侵襲な人工心臓弁置換術

（※5）頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療

設備備品の売上高は、医療機関の新築・移転案件があったこと、コロナ対策の補正予算などによって陰圧装置（※6）や空気清浄機などの少額備品の販売が好調であったため、前年同期比52.5%増となりました。

（※6）感染が疑われる患者の周囲を陰圧状態にすることでウイルスの拡散を防止する感染防護機器

その結果、医療器材事業の売上高は236億20百万円（前年同期比 7.5%増）となり、販売費および一般管理費の伸びを大きく上回ったことから、営業利益2億30百万円（前年同期比 139.1%増）となりました。

#### 〈SPD事業〉

SPD事業は、コロナの影響により新規受託につながる営業活動が捗りませんでした。既存受託施設における感染対策品のニーズが高まったことなどにより、売上高は11億52百万円（前年同期比 12.2%増）と増加しました。一方、給与制度変更に伴う人件費の増加などにより営業利益は27百万円（前年同期比 27.1%減）となりました。

#### 〈介護用品事業〉

介護用品事業は、主力の介護用品レンタル売上高が前年同期比4.0%増、レンタルに付随する物品販売が同4.3%増と順調に推移した結果、売上高は5億81百万円（前年同期比 3.8%増）となりました。また、レンタルの利益改善を引き続き推し進めたことにより、営業利益は39百万円（前年同期比 36.3%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は382億61百万円となり、前連結会計年度と比べ16億99百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が11億47百万円、商品が7億17百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が53百万円、電子記録債権が1億22百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、負債は302億68百万円となり、前連結会計年度と比べ18億37百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が9億39百万円、短期借入金が27億円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が9億54百万円、未払法人税等が4億84百万円、長期借入金が55百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は79億93百万円となり、前連結会計年度と比べ1億38百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により1億75百万円増加した一方で、配当金により3億9百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.3ポイント減少し、20.9%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、2021年8月10日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,158,875	2,105,341
受取手形及び売掛金	18,710,644	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	19,857,996
電子記録債権	2,246,521	2,124,496
商品	5,431,149	6,148,741
その他	557,800	522,317
流動資産合計	29,104,992	30,758,891
固定資産		
有形固定資産	4,653,580	4,730,091
無形固定資産		
その他	698,501	705,209
無形固定資産合計	698,501	705,209
投資その他の資産	2,104,991	2,067,021
固定資産合計	7,457,073	7,502,322
資産合計	36,562,066	38,261,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,304,571	17,243,771
電子記録債務	6,824,412	5,870,211
短期借入金	520,000	3,220,000
未払法人税等	524,874	40,873
役員賞与引当金	—	4,188
賞与引当金	35,290	70,605
その他	1,909,551	1,501,004
流動負債合計	26,118,699	27,950,655
固定負債		
長期借入金	275,000	220,000
役員株式給付引当金	155,222	171,340
退職給付に係る負債	398,652	408,235
長期未払金	279,927	279,927
その他	1,203,040	1,238,028
固定負債合計	2,311,843	2,317,532
負債合計	28,430,543	30,268,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	315,704
利益剰余金	7,143,982	7,009,316
自己株式	△246,635	△240,155
株主資本合計	7,852,050	7,692,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,964	161,085
退職給付に係る調整累計額	144,507	139,325
その他の包括利益累計額合計	279,472	300,410
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,131,522	7,993,026
負債純資産合計	36,562,066	38,261,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	23,260,184	25,013,186
売上原価	20,635,665	22,199,192
売上総利益	2,624,518	2,813,993
販売費及び一般管理費	2,516,397	2,564,514
営業利益	108,120	249,479
営業外収益		
受取利息	104	107
受取配当金	227	—
受取保険金	456	6,830
受取手数料	4,359	4,763
売電収入	2,910	2,143
助成金収入	—	1,422
その他	2,574	1,496
営業外収益合計	10,633	16,764
営業外費用		
支払利息	5,790	5,108
持分法による投資損失	5,830	699
売電費用	1,547	1,529
その他	781	1,452
営業外費用合計	13,950	8,790
経常利益	104,803	257,453
特別利益		
有形固定資産売却益	84	3,834
特別利益合計	84	3,834
特別損失		
有形固定資産除却損	636	2,286
有形固定資産売却損	—	2,675
減損損失	—	14,000
特別損失合計	636	18,962
税金等調整前四半期純利益	104,251	242,325
法人税、住民税及び事業税	55,407	32,660
法人税等調整額	△5,741	34,383
法人税等合計	49,666	67,044
四半期純利益	54,585	175,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,585	175,280

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	54,585	175,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,302	26,120
退職給付に係る調整額	△5,849	△5,182
その他の包括利益合計	△2,546	20,938
四半期包括利益	52,038	196,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,038	196,219
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

また、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用することとしていましたが、当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。なお、収益認識会計基準適用指針第95項に該当する取引については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと。
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること。
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ2,849,565千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替は行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	21,702,835	996,696	560,651	23,260,184	—	23,260,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	259,889	30,853	66	290,809	△290,809	—
計	21,962,725	1,027,550	560,717	23,550,994	△290,809	23,260,184
セグメント利益	96,564	37,850	28,688	163,103	△54,982	108,120

(注)1 セグメント利益の調整額△54,982千円には、セグメント間取引消去2,072千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△57,054千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで株式会社エクソーラメディカルは「輸入販売事業」として、呼吸による乳がん検査装置の国内導入に向けて準備を継続してきましたが、当初想定していた検査性能が得られず、今後国内導入に向けての事業活動を継続することが難しいと前連結会計年度末に判断しました。そのため当第1四半期連結累計期間より「輸入販売事業」セグメントを除外しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,309,891	1,121,329	581,965	25,013,186	—	25,013,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	310,923	31,412	14	342,350	△342,350	—
計	23,620,814	1,152,742	581,980	25,355,536	△342,350	25,013,186
セグメント利益	230,930	27,575	39,109	297,614	△48,134	249,479

(注)1 セグメント利益の調整額△48,134千円には、セグメント間取引消去2,221千円、各報告セグメントに配分し

ない全社費用△50,356千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の売上高及び利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材	S P D事業	介護用品事業	合計
消耗品	20,304,114	—	—	20,304,114
備品	3,005,776	—	—	3,005,776
S P Dサービス	—	1,121,329	—	1,121,329
介護用品サービス	—	—	581,965	581,965
顧客との契約から生じる収益	23,309,891	1,121,329	581,965	25,013,186
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,309,891	1,121,329	581,965	25,013,186